

新たな地域自治組織 設立の手引き

～住民主体のまちづくりに向けて～

大津市市民部

自治協働課

平成29年7月

目次

はじめに.....	1
1 新たな地域自治組織とは.....	2
(1) 設立の必要性.....	2
(2) 組織の位置付け.....	2
(3) 組織の名称.....	3
(4) 設立単位及び構成員.....	3
(5) 各種団体等との関係.....	3
2 新たな地域自治組織の設立が今、必要な背景.....	4
3 新たな地域自治組織設立によるメリット.....	5
4 大津市の目指す新たな地域自治組織の形態.....	6
(1) 新たな地域自治組織に必要な機能.....	6
(2) 新たな地域自治組織の認定要件.....	8
5 新たな地域自治組織設立までの流れ.....	9
ステップ1 合意形成.....	10
ステップ2 設立準備.....	12
ステップ3 設立手続.....	17
6 まちづくり計画書の策定.....	19
(1) まちづくり計画書とは.....	19
(2) まちづくり計画書の内容例.....	19
(3) まちづくり計画書の策定手順例.....	20
7 Q&A.....	21
8 参考資料・様式集.....	24

はじめに

これまで人口増加が続いてきた大津市においても、人口減少局面を迎え、今後は少子高齢化がさらに進むことが予測される一方で、定年制度や雇用環境の変化、単身世帯の増加などから、まちづくりの担い手不足や固定化がより大きな課題となってきました。

また、地域の課題がますます多様化、複雑化する中、生産年齢人口の減少に伴う税収入の減少により、本市の財政状況は今後も厳しい状況が続くことが予測され、より一層効率的な都市経営が求められています。

このような状況の中、市民・市民団体、事業者及び市の三者が力を合わせて「みんなのための」公共サービスを「みんなで支え」、誰もが愛着と誇りをもち、住み続けたい大津の実現を目指して平成23年4月に「大津市『結(ゆい)の湖都』協働のまちづくり推進条例(以下、「条例」という。)」を施行しました。そして、条例第13条の規定に基づき、三者協働によるまちづくりを今後も具体的かつ積極的に進めるため、第2期大津市協働推進計画にあたる「大津市協働のまちづくり推進計画」(以下、「計画」という。)を平成29年3月に策定しました。

同計画では平成24年3月に策定した第1期大津市協働推進計画の成果と課題から、今後の協働推進の考え方を踏まえた3つの基本方針を掲げており、その一つである「公共の担い手・協働の主体の充実」を推進するため、様々な施策に取り組んで参ります。

本手引きは、計画に掲げる公共の担い手の充実を図るため、おおむね小学校区単位による社会の変化と地域の状況に応じた地域自治の仕組みづくりに向け、新たな地域自治組織の設立の必要性や設立手順について解説しています。それぞれの地域の実情に応じたまちづくりを進める中で、本手引きを活用していただければ幸いです。

1 新たな地域自治組織とは

新たな地域自治組織は、地域の自治会を基盤として、協議に基づき地域の課題は地域で解決する住民主体の自治組織であり、当該地域の全住民、各種団体、事業者など多様な主体を包括した住民自治、行政サービスに関し地域を代表する組織です。

(1) 設立の必要性

大津市の各地域では、自治会・自治連合会などの地縁団体を中心に各種団体が地域課題の解決に向けた活動を行っていただいています。しかし、近年、「少子高齢化」「人口減少」「ライフスタイル・価値観の多様化」「単身・核家族世帯の増加」など地域を取り巻く環境は大きく変化してきています。

その結果、住民ニーズや地域課題はますます多様化・複雑化する一方で、自治会加入率の低下といった地域コミュニティの希薄化や各種団体の担い手の減少・高齢化・固定化が進んでいます。このままでは、災害時の活動機能の低下や、高齢者の一人暮らしや子育て世帯の孤立化など、大きな問題に繋がる可能性が高まっています。



各種団体の担い手の減少・高齢化・固定化などが進むなか、それぞれの団体が個別に活動していくよりも、地域全体で課題解決に取り組む必要があるため、自治会や自治連合会をはじめ地域の各種団体や事業者等が加わり、さまざまな主体が協働して持続可能なまちづくりを行っていく仕組みづくりが一層求められています。

(2) 組織の位置付け

新たな地域自治組織の位置づけは、次のとおりです。

- ①当該地域の全住民、各種団体、事業者等を包括した組織
- ②計画性を持った組織
(まちづくり計画の策定：P18参照)
- ③関係者間の役割分担が明確な組織
- ④全ての住民を対象とした組織
- ⑤民民主的で透明性の高い運営を行う組織



(3)組織の名称

各地域の新たな地域自治組織の名称は、各地域独自に決定できます。(例「まちづくり委員会」、「地域自治協議会」、「学区振興会」など)

(4)設立単位及び構成員

新たな地域自治組織は、おおむね1小学校区を単位とした地域の全住民や各種団体、事業者等で構成されます。構成員については各地域の実情に応じて決めていただくことになりますが、イメージとしては次のような形になります。



(5)各種団体等との関係

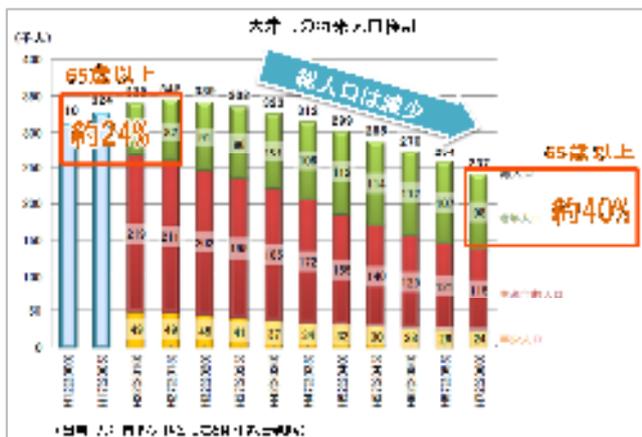
新たな地域自治組織設立後も、各種団体、事業者、個人は独立して存続し、独自に活動を行う一方で、それぞれの団体や個人は、分野ごとに連携・協力して新たな地域自治組織の活動を実施します。

なお、地域によっては、自治連合会などの既存組織に分野ごとの部会を設けて各団体が参画する方法も考えられますが、その場合も各種団体等は存続し、独自の活動を行います。

2 新たな地域自治組織の設立が今、必要な背景

少子高齢化や価値観の多様化など地域を取り巻く環境が大きな変化を迎えるなか、地域の各種団体においては、会員・役員の高齢化や担い手不足により活動が困難になることが予想されます。

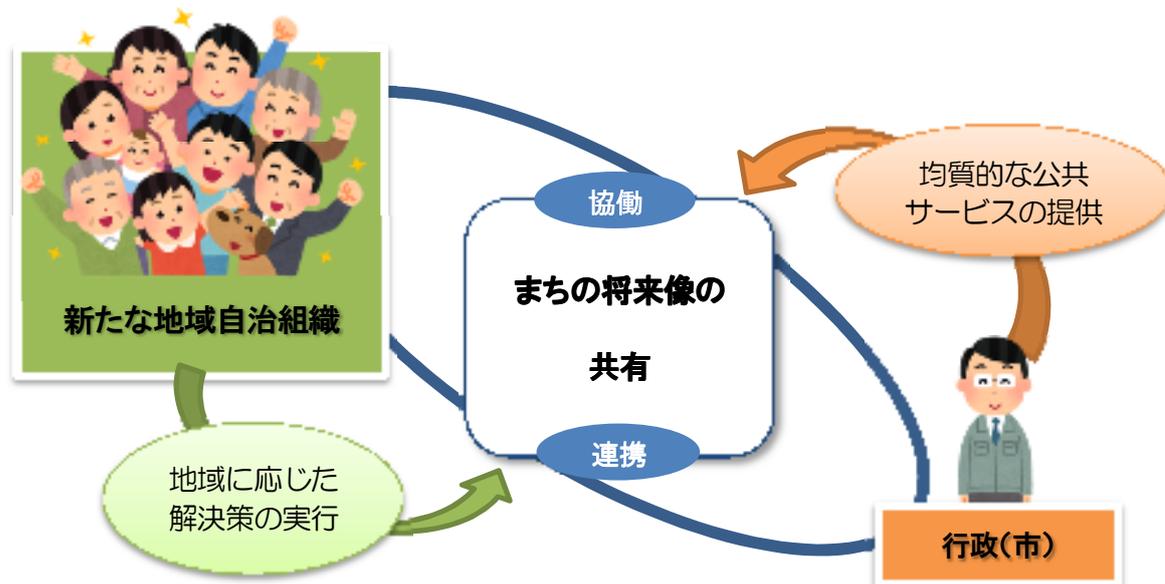
また、生産年齢人口の減少に伴う税収入の減少により、これまでの行政主体のまちづくりが困難な状況になりつつあるとともに、行政主体による均質的なまちづくりでは多様化する住民ニーズへの対応が難しくなることも予想されます。これまでは、公共サービスの多くを行政が担ってきましたが、地域においても行政においても、従来の仕組みを転換していく必要があると考えています。



今後は、多様な主体が協働で課題解決に取り組むことで、それぞれの地域での住民ニーズに合った公共サービスが適切に提供されることが期待されます。

NPOやボランティア団体の活動も展開されていますが、少子高齢社会に対応した地域福祉や、防災・防犯、健やかな子どもの育ちを進める取組などは、地域が一丸となって取り組むことが必要です。地域の各種団体等に体力がある今から、「継続的かつ発展的に取り組むことができる仕組み」を、出来るだけ早く構築することが求められます。

【これから必要な「まちづくり」】



3 新たな地域自治組織設立によるメリット

新たな地域自治組織は、地域内の各種団体のネットワーク化や相互補完を図るとともに、それぞれの地域の実情や特色を生かし、住民主体でまちづくりを行う組織です。地域住民のニーズにきめ細かく対応することができ、持続可能な住み良いまちづくりが実現すると考えています。

1 地域活動のネットワーク化と担い手不足の解消

新たな地域自治組織に「専門部会」を設置することで、類似した団体の事業を専門部会のなかで横のつながりを持って幅広く一度に議論することが可能となります。また、同じ専門部会のなかの団体間で会員や役員を兼務することにより、担い手不足の解消が期待できます。

2 住民主体のまちづくりの実現

地域の目指すべき将来像を、地域住民が責任を持って考え、共有して取り組んでいくことで、住民主体のまちづくりを実現していくことができます。

3 地域住民の連帯感の醸成

住民の参画や各種団体が連携することにより、地域に一体感が生まれ、さらに地域活動への参画が活発になるなど、自治会などの各種団体の運営も円滑に行われる効果が期待できます。

4 住民サービスの維持、向上

行政サービスを新たな地域自治組織が担うことで、手続きの簡素化や地域の実情に合ったサービスが展開され、サービスの維持、向上が期待できます。

5 効率的な役割分担

団体相互での人材活用や団体を越えた適切な人材配置と行政との連携により、効率的な役割分担が可能になります。

6 行政との協働による課題解決

行政だけでは解決できなかった地域課題が、地域のことを熟知している住民の知恵や経験で、住民と行政との協働による取組により解決できることが期待されます。

4 大津市の目指す新たな地域自治組織の形態

(1)新たな地域自治組織に必要な機能

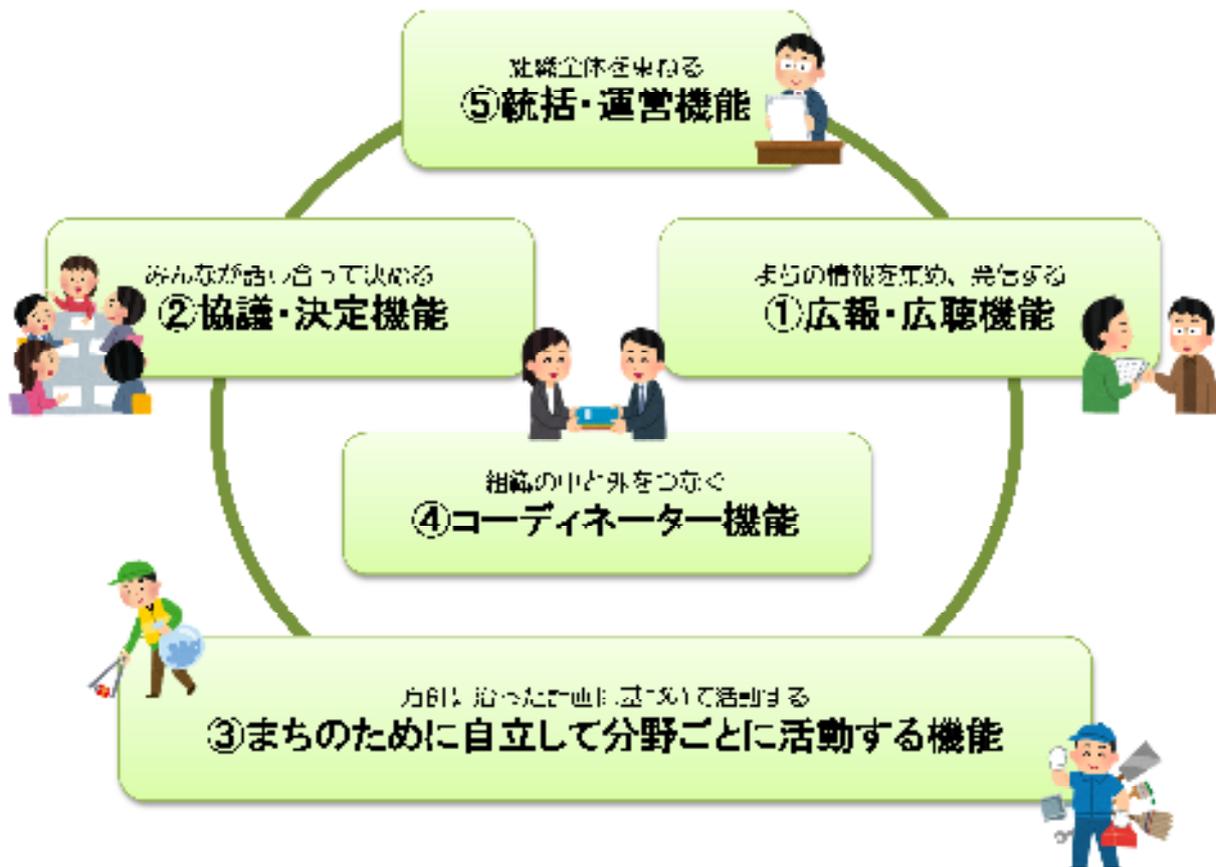
地域が一丸となり持続可能な取組を進めるためには、次の

- ①まちの情報を集め発信する
- ②集めた情報に基づき、みんなが話し合っ方針を決める
- ③方針に沿った計画に基づいて活動する
- ④各種団体間や行政機関等との連絡調整など、組織の中と外をつなぐ
- ⑤組織全体を束ねる

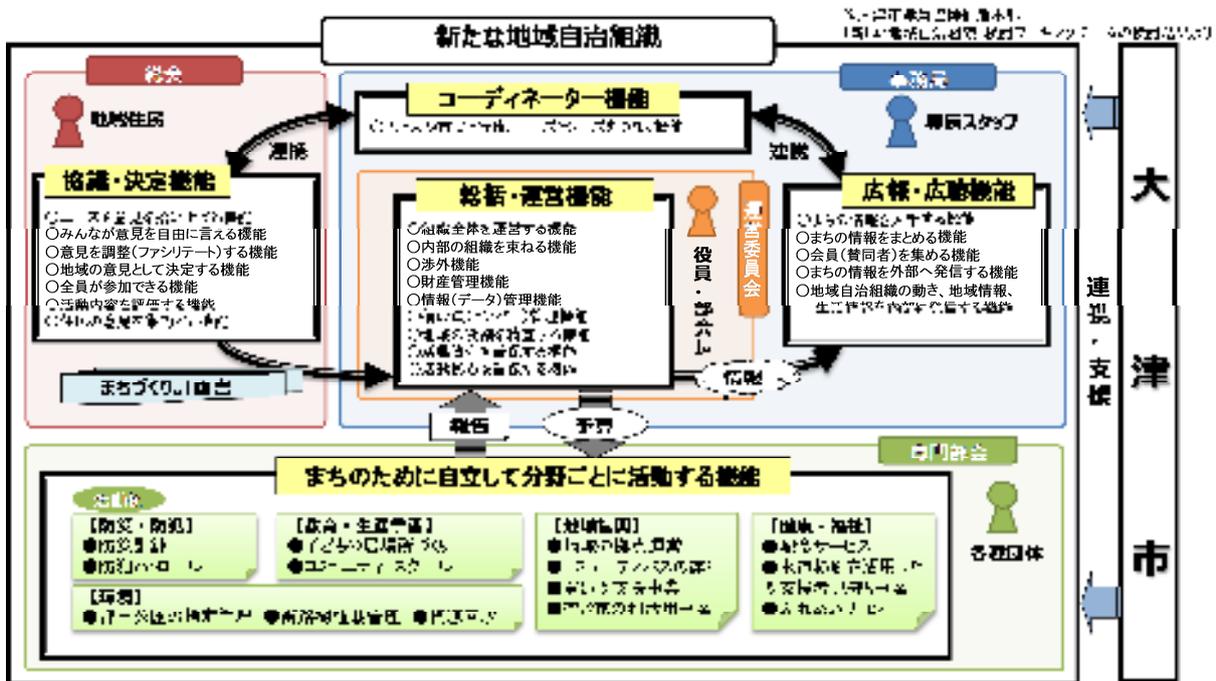
の5つの機能を備えることが必要と考えています。

大津市では、地域課題に応じた効果的な事業に「継続的かつ発展的に取り組むことができる仕組み」として、次に示すとおり、上記の機能を備えた新たな地域自治組織の設立に取り組んでいきます。

【5つの機能】



【5つの機能を備えた新たな地域自治組織のイメージ】



【組織の役割分担例】

<p>総会</p>	<p>組織の最高議決機関です。協議・決定機能を果たすためには、多くの住民の意思を反映できる構成が望まれます。総会では事業計画及び予算、決算などを承認します。</p>
<p>運営委員会</p>	<p>運営委員会は、新たな地域自治組織の会長や副会長、各部会の部会長で構成するのが一般的で、組織運営にあたっての方針や重要な事項を審議、決定するなど、統括・運営機能を担います。また、総会に諮るための事業計画案及び予算案や事業報告及び決算報告を作成します。</p>
<p>事務局</p>	<p>事務局は、会議の開催通知や会議録の作成、日常の会計事務など庶務的な事務や地域住民や各種団体、行政との窓口的な役割を担うなど、円滑な組織運営とコーディネーター機能を担います。また、地域の情報収集や、組織の活動を対外的に発信するなど広報・広聴機能も担います。</p>
<p>専門部会</p>	<p>新たな地域自治組織の担当分野における事業実施主体であり、まちのために自立して分野ごとに活動する機能を担います。専門部会のメンバーはそれぞれ独自に活動する団体や個人になりますので、事業実施にあたっては、メンバー間での役割分担を明確にしておく必要があります。</p>

(2)新たな地域自治組織の認定要件

新たな地域自治組織として地域で広く事業を行っていくためには、当該地域の全住民、各種団体、事業所などを包括し、話し合いのもとに目指すべきまちづくりを進められる運営体制が整っている必要があります。市では次の要件を全て満たす場合、おおむね1小学校区に1団体を新たな地域自治組織として認定し、円滑な運営が行われるよう支援をしていきます。

おおむね1小学校区を活動範囲とし、活動範囲内の全ての住民を対象としたまちづくりに取り組むこと。

自治会や自治連合会を含めた複数の各種団体、地域の事業者や個人等多様な主体が運営及び活動に参加できること。

名称、事務所の所在地、代表者及び役員を選出方法、総会の方法、予算の編成並びに決算の調製及び報告、監査その他民主的で透明性の高い運営を行うために必要な事項が、規約に定められていること。

運営に当たる役員や代表者が、構成員の意思に基づき民主的に選出されること。

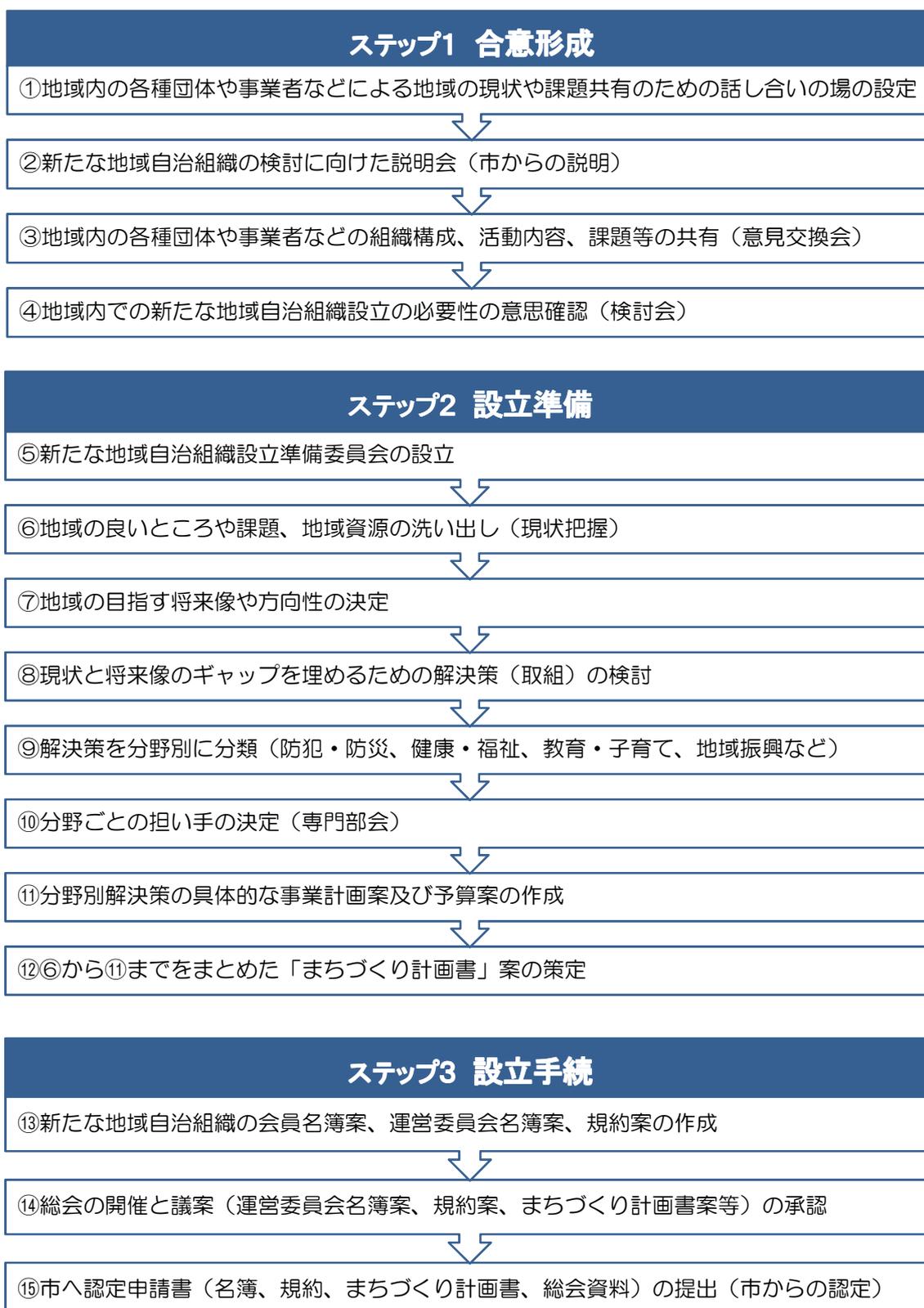
地域の課題と目標を共有し、地域振興、教育・子育て、健康・福祉、環境、防犯・防災等の分野ごとにその解決に向けた活動方針や事業計画を定めたまちづくり計画書を策定していること。

特定の団体や個人の利益に寄与することを目的としないこと。



5 新たな地域自治組織設立までの流れ

新たな地域自治組織設立までの一般的な流れは次の通りですが、地域によっては様々な進め方があると考えられます。新たな地域自治組織の設立に取り組む際の参考にしてください。



ステップ1 合意形成

①

地域の現状や将来的に考えられる課題を整理して、新たな地域自治組織設立の必要性について各種団体や事業者、住民間で共有しましょう。

わたしたちの住む地域には、自治会をはじめ地域住民で構成されている数多くの団体があります。地域の現状や課題を整理し、新たな地域自治組織の設立が必要だと思ふ理由や考えについて説明し、また、意見交換をするなど話し合いの場を通して協力や参画をしてもらえるよう環境を作りましょう。



各種団体は地域によって異なります。まちづくりに協力してもらえる団体をどんどん増やしていけると良いですね。

【主な各種団体】

- 自治連合会、自治会
- 社会福祉協議会
- 商店街関係
- 公民館利用者団体
- 学校、園
- PTA 関係
- スポーツ少年団
- 老人クラブ
- 地区民生委員児童委員
- 交通安全協会
- 消防団
- 自主防犯、防災組織
- ボランティアグループ
- 事業者
など

②

新たな地域自治組織についての説明会（市からの説明）を開催しましょう。

新たな地域自治組織によるまちづくりの考え方は、地域内のことを「わたしたちで考え、わたしたちで決定し、わたしたちが住み良いまちを作ること」です。

今までの行政主導のまちづくりから、地域の住民が主役となるまちづくりへと変えていく中で、新たな地域自治組織の内容や設立に向けた取組方法について、必要に応じて市からの説明を受けます。



③

地域内の各種団体や事業者などの組織構成、活動内容、課題等を共有するための話し合いの場（意見交換会）を設定しましょう。

地域内には多くの団体があり、組織構成や活動内容も多岐にわたり、抱えている課題も様々です。団体間での情報共有を図り、また、お互いの意見を聞くため、話し合いの場（意見交換会）を設けましょう。



④

新たな地域自治組織設立の必要性の意思確認と合意形成を図るため、自治会などの各種団体等による検討会を開催しましょう。

意見交換会で賛成や反対の意見、疑問点などたくさん意見が出てきたと思います。それらの意見を集約していくための検討会の中で、「わたしたちの、わたしたちによる、わたしたちが住みやすい『まち』を作りたい」という意識を高め、まちづくりを行いたいというわたしたちの総意を形成しましょう。

わたしたちの『まち』を作りたいという気持ちが高まり、地域内の各種団体についても説明し協賛を得られるようになったら、各自治会や各種団体で総会をするなど、合意形成を図りましょう。

【確認事項】

- 新たな地域自治組織を設立して何を行うのか
- どのような地域自治組織の仕組みとするのか
- 新たな地域自治組織の設立に向けた設立準備委員会の設立(規約等やメンバーの概略)についてなど

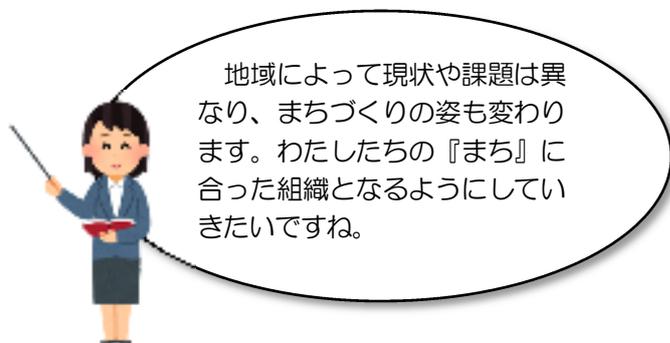


総会等を行う際に、設立準備委員会の概略や規約等を準備しておくといいでしょう。

ステップ2 設立準備

⑤ 新たな地域自治組織設立準備委員会を設立しましょう。

新たな地域自治組織を設立する意思確認ができましたら、新たな地域自治組織設立準備委員会を設立し、新たな地域自治組織の組織構成やまちづくり計画書案などを検討していきましょう。



【設立準備委員会で検討すること】

- 組織の名称
- 組織構成
- 事務局体制
- 役員案
- 規約(会則)案
- 事業計画案
- 予算案
- まちづくり計画書案など

⑥ 地域の良いところや課題、地域資源を洗い出し、地域の現状を把握しましょう。

わたしたちの地域の誇れるところはどこでしょうか。日々の生活の中で問題と感じているところがありますか。未来のわたしたちの『まち』の長所を伸ばしたり短所を補ったりするために、今のわたしたちの地域の特性を把握しましょう。

【地域の特性】

- 豊かな農産物
- 風光明媚な景観
- 歴史的な遺産
- 便利な交通アクセス
- 静かな環境など



⑦ 地域の目指す将来像や方向性を決めましょう。

わたしたちはまちづくりを何故するのでしょうか。5年後10年後のわたしたちの『まち』の姿は見えていますか。まずは、どんなまちにしたいのか、どういうまちにしたいのか、具体的なイメージを決めましょう。



【5年後、10年度のわたしたちの『まち』のイメージ】

- 子どもたちが元気に走り回っている『まち』
- 隣近所の住民と毎日挨拶している『まち』
- 『まち』の若者が戻って来たいと思う『まち』
- 多くの人から住みたいと思われる『まち』など

⑧ 地域の現状と目指す将来像とのギャップを埋めるための解決策（取組）を検討しましょう。

あんなまちにしたい、こんなまちにしたいと思うのは、今の『まち』がわたしたちの思い描く『まち』とは違うからではないでしょうか。何が違うのかを考えて、どうすれば違いが解消されるのか、解決策（取組）を検討していきましょう。



【現状と将来像のギャップ】

- 地域の中に子どもが遊べる場所が少ない
- 地域で会っても挨拶をしない
- 一人暮らしの高齢者と地域のつながりが薄いなど

⑨

解決策（取組）を分野ごとに分類（防犯・防災、健康・福祉、教育・子育て、地域振興、環境など）しましょう。

現状と将来像のギャップを埋めるために検討した解決策は、防災に関係することや地域振興のことなど多岐にわたると思います。分野ごとに分類し、効率よく解決できるようにしていきましょう。



【分野の例】

- 防犯・防災
- 健康・福祉
- 教育・子育て
- 地域振興
- 環境
など

⑩

分類した分野ごとの担い手の決定 ⇒ 新たな地域自治組織の専門部会を決めましょう。

分野別に分類した解決策を実行していくチーム（専門部会）を決めましょう。専門部会には、リーダー等の役割を設定し、何人で実行していくかも考えておく必要があります。



チーム（専門部会）について、決まった形はありません。企画や実行がしやすいように作っていきましょう。

【専門部会の決定】

- 一人暮らしの高齢者を支える
⇒健康・福祉部会
- 空き家を解消したい
⇒地域振興部会
- 地域人材の知識や技術を学校教育の場で活用したい
⇒教育・子育て部会
など

⑪ 分野別の解決策（取組）の事業計画案及び予算案を作りましょう。

分野別に分類した解決策を実行するためには、どういった準備が必要でどういった取組が必要かなどを検討し、計画書等を作成しましょう。また、その計画にかかる費用をいくらぐらいで行えるか、どうやって準備するか、何年かけて行うのかなども併せて検討しましょう。

【事業計画案・予算案の内容】

- 問題点と解決策
- 解決までの実行期間
- その他解決に向けて必要な事項
- 解決策実行にかかる費用
- 費用の検出方法など

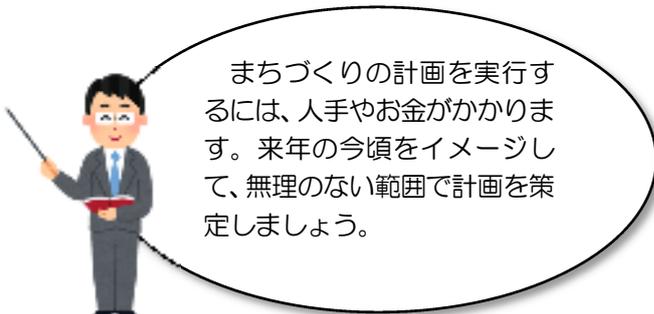
⑫ まちづくり計画書案を策定しましょう。



最後に、中長期の期間のまちづくり計画を策定しましょう。各月にすることや年に一度すること、時には数年に渡ってすることを計画しましょう。詳しくは P 19をご覧ください。

【計画に記載する内容】

- 地域の現状や課題
- 目指すべきまちの将来像
- 将来像の実現に向けて実施する事業など



ステップ3 設立手続

⑬ 新たな地域自治組織の会員名簿案、運営委員会名簿案、規約案を作りましょう。

新たな地域自治組織に参加する会員（団体・事業者・個人）の名簿を作りましょう。多様な主体によるまちづくりを進めるため、その地域内の団体だけでなく、個人も参加できる機会を保障しましょう。

また、新たな地域自治組織の中心となる運営委員会名簿も作成し、組織を円滑に運営するための役割分担を決めましょう。

新たな地域自治組織は、多くの人や団体が一緒に活動を行っていきます。そのためには一定の約束事が必要になります。わたしたちのまちづくりに必要な約束事＝「規約」も作成しましょう。

規約には、誰でも参加でき、透明性の高い運営を行うために、会員や運営機関、会議の進め方、情報の公開方法などを定めましょう。

【会員名簿】

- 参加している団体・事業者・個人を記載
- 会員番号の有無、自治会ごとの記号など会員管理に必要な事項を検討

【運営委員会名簿】

- 役員や専門部会のメンバーとその役割分担

【規約概要】

- 協議会の基本情報
- 協議会の運営機関
- 協議会の役員
- 協議会の会議
- 協議会の予算など



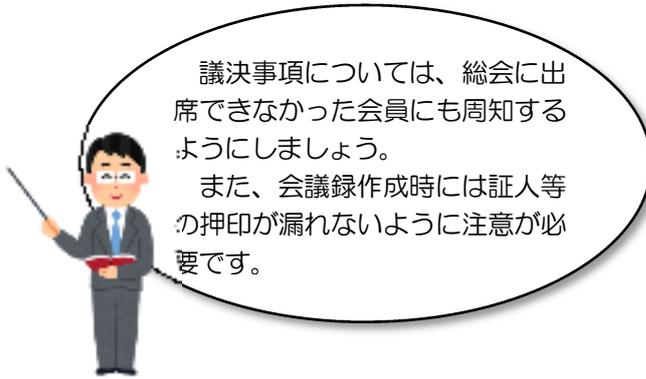
規約はみんなが分かりやすいように作るよう心がけましょう。

手引きに規約例を載せていますので、参考にしてください。

⑭

設立総会を開催し、議案（運営委員会名簿案、規約案、まちづくり計画書案等）の承認を行きましょう。

新たな地域自治組織設立準備委員会で、新たな地域自治組織に係る取り決め事項の作成が完了したら、設立総会を開き、会員の承認を得ましょう。



【設立届】

- 協議会の名称
- 協議会の事務所
- 代表者氏名
- 設立年月日

【添付資料】

- 会員名簿、運営委員会名簿
- 規約
- まちづくり計画書
- 設立総会資料、会議録など

⑮

市へ認定申請書（会員名簿、運営委員会名簿、規約、まちづくり計画書、総会資料）を提出しましょう。

総会で承認を得られたら、市へ認定申請書を提出しましょう。市からの認定により、新しい地域自治組織と市の協働が円滑に行われることになります。



【総会について】

- 新たな地域自治組織の役員により進行
- 会議録を作成

【議決事項】

- 役員の決定
- 規約の承認
- まちづくり計画書の承認など

6 まちづくり計画書の策定

(1)まちづくり計画書とは

まちづくり計画書は、地域の目指すべき将来像の実現に向けた中長期的なまちづくりの計画を定めるものです。計画を実効性のあるものとするには、住民の共通理解を得ることが大事になることから、住民の皆さんで話し合っって策定していくことが重要です。

住民を対象としたアンケート調査や座談会、ワークショップの開催など、策定にあたっては、できるだけ多くの方が参加できる方法を工夫しましょう。

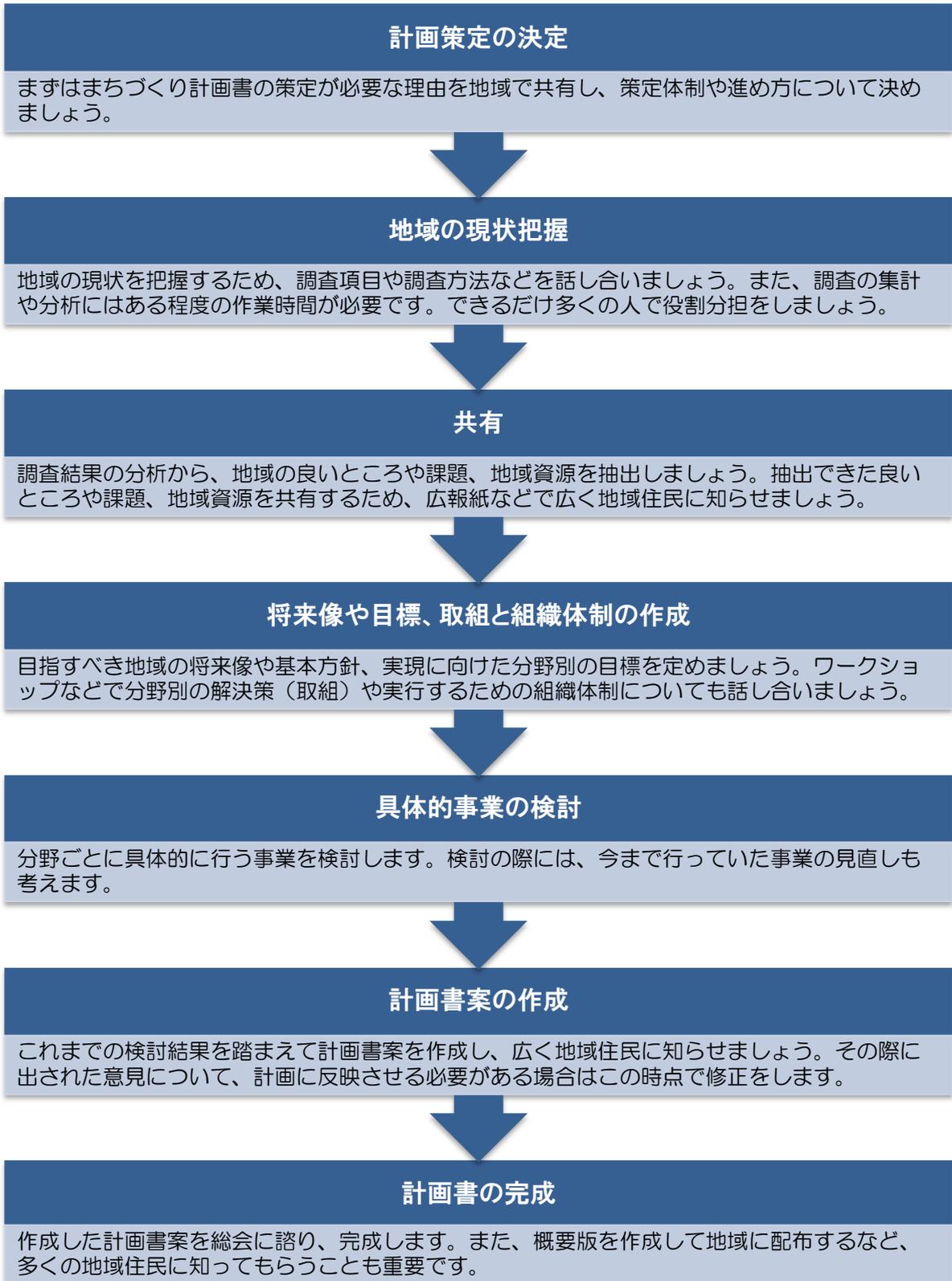
(2)まちづくり計画書の記載項目

以下にまちづくり計画書の記載項目を示しますので、策定の際の参考にしてください。また、参考様式を24ページに掲載しています。

計画の目的	計画を策定する目的を定めます。
計画の期間	計画の対象とする期間を定めます。中期的な計画であれば3～5年、長期的な計画であれば10年を目安としてください。環境の変化に対応するには、5年程度が適当です。
小学校区の概要	地理、自然、歴史、文化、観光、行事、産業、人口、世帯などの基礎的な情報をまとめます。
地域の組織・団体	小学校区を活動単位とする団体の他、広域で活動するNPO法人など、地域には様々な団体があります。どのような団体が、どのような活動をしているのかまとめます。
地域の現状・課題	地域の良いところや課題、地域資源といった地域の現状を記載します。現状を正確に把握することが、今後必要となる事業の選定に繋がります。アンケート調査や座談会などを活用し、必要な情報を収集して分析しましょう。
地域の将来像・基本方針	地域の現状・課題から、目指すべき地域の将来像や基本方針を定めます。地域の中で共有できる将来像・方針となっていることが大切です。
専門部会の構成	専門部会の種類と参加団体・個人等を定めます。
分野（専門部会）別の目標と取組	地域の将来像を実現するための分野ごとの目標と、達成に向けた取組を定めます。
実施事業計画	分野別に定めた取組について、具体的に行う事業の内容や費用を決めます。

(3)まちづくり計画書の策定手順

地域の中で話し合いながらまちづくり計画を策定することになります。以下にまちづくり計画書の策定手順を示しますので、策定の際の参考にしてください。



7 Q&A

新たな地域自治組織設立に向けた検討を行う上で、分からないことや疑問に感じることをまとめましたので、地域で話し合う際の参考にしてください。

新たな地域自治組織について

Q	自治連合会と新たな地域自治組織の違いは何ですか？
A	両方とも自分たちの住むまちをより良くすることを目的とした組織ですが、自治連合会は自治会加入世帯を中心として、会員相互の共益を追求する性格を有しますが、新たな地域自治組織は、地域内の全住民対象の公共サービスを提供する性格を有します。

Q	新たな地域自治組織を必ず設立する必要がありますか？
A	全市一斉に設立を進めるものではありませんが、住民主体のまちづくりを実現していくためにも、市として設立に向けて、必要な支援を行っていきたいと考えています。

Q	今後は市役所が行ってきた公共サービス全般を新たな地域自治組織が担っていくのですか？
A	今まで市役所が担ってきた公共サービスの全てを新たな地域自治組織が担うものではなく、両者が連携・協力し、より効果的、効率的な役割分担をしていくものです。

Q	新たな地域自治組織の提供するサービスは全住民を対象とする必要がありますか？
A	新たな地域自治組織は地域課題の解決のための事業を実施しますので、その対象も基本的には全住民となります。

Q	新たな地域自治組織の構成員はどうしたらいいですか？
A	地域が一丸となって、持続可能な取組を行っていくためには、多様な主体が参加していることが重要です。自治会や自治連合会といった団体以外にも、例えばより広域で活動しているNPO法人や、事業者を含めることも考えられます。また、活動に前向きな個人の参加を促せば、担い手の確保にもつながります。地域の実情に応じて、より多くの団体・個人の参加を促す工夫が大事です。

Q	1学区に新たな地域自治組織を複数設立することはできますか？
A	新たな地域自治組織は、その地域を代表する組織として、地域内の全住民を対象としたサービスを提供する性格から、大津市としては、1学区1組織のみ認定します。

Q	新たな地域自治組織を設立すると、自治会や各種団体はどうなりますか？
A	新たな地域自治組織は、共通の目標に向かって多様な主体が協力して事業を実施するための枠組みです。そこに参加する団体や個人は、新たな地域自治組織の構成員にはなりますが、一つの主体として存続し、新たな地域自治組織の事業とは別に、独自の活動を行うこともできます。

Q	新たな地域自治組織を設立すると、自治会などの既存組織と活動が二重になって、さらに負担が増えるのではないですか？
A	自治会などは近隣での相互の支え合いを中心とした活動、新たな地域自治組織は小学校区単位の広い範囲で、多様な主体により地域課題を解決するといった役割分担を明確にすることで、相互連携による相乗効果も生まれ、より良い地域になることが期待されます。

Q	既存の組織を新たな地域自治組織とすることはできますか？
A	新たな地域自治組織の設立方法に関する決まりはありませんので、地域の实情に合わせて既存の組織を新たな地域自治組織としていただくことも可能です。ただし、その場合も複数の分野に対応した事業を実施できるよう、多くの団体・個人に構成員として参加してもらう必要があります。

Q	新たな地域自治組織の事業は誰が実施するのですか？
A	新たな地域自治組織の事業は、基本的には専門部会ごとに各種団体等が連携・協力して実施していくこととなりますが、各種団体の役員や特定の個人だけでなく、より多くの住民の参加を得て取り組んでいく必要があります。そのために、積極的に住民へ情報を公開したり、多くの住民から意見を聞いたり、場合によっては今まで行っていた事業を見直すなど、より多くの住民が参加しやすい事業としていく必要があります。

Q	新たな地域自治組織の活動資金はどうするのですか？
A	新たな地域自治組織が活動していくためには安定的な活動資金の確保が必要です。現在、各種団体に対して市からは様々な形で補助金が支出されていますが、将来的にはこれらの補助金をまとめて、より自由に使える交付金とすることも検討しています。また、組織の独自財源として、構成員からの会費徴収や自主事業(コミュニティビジネス)などによる収入の確保も検討していく必要があります。

Q	新たな地域自治組織には法人格が必要なのでしょうか？
A	新たな地域自治組織は自主的な活動に基づく組織であり、必ずしも法人格を取得する必要はありません。しかしながら、法人格を取得することで、団体名義の契約や登記が行えるようになったり、経済活動等を実施する際のリスクが代表者に集中することを避けたり、社会的信用が高まって委託事業等の受託や寄附を受けられやすくなるメリットが挙げられます。先進的な取組をされている地域自治組織の中には、NPO 法人や認可地縁団体など様々な形で法人化されているところもあります。自分たちの活動内容に応じて、適切な法人制度を活用することが必要です。

まちづくり計画書について

Q	まちづくり計画書は必ず策定する必要がありますか？
A	まちづくり計画書は、地域住民が課題と目標を共有し、これからのまちづくりをみんなが一丸となって行っていくための基本となるものです。新たな地域自治組織の事業もまちづくり計画書に基づいて実施していくことから、まちづくり計画書は必ず策定していただく必要があります。

Q	まちづくり計画書の期間は何年にしたらよいですか？
A	市としてまちづくり計画書の計画期間は特に定めませんが、中長期的な目標を定めて、計画的な事業を進めていくことを目的としていることから、複数年にわたる計画になると考えています。

Q	まちづくり計画書を策定する際の現状把握として、住民アンケートを実施する必要がありますか？
A	幅広く地域住民の意見を聞く方法としてアンケート調査は有効ですが、時間的制約などから実施が困難な場合もあるかと思えます。その場合にも、座談会やワークショップの開催、実際に現地を見て回るまち歩きウォッチングなど、できるだけ地域の現状を正確に把握するように努めてください。

8 参考資料・様式集

まちづくり計画書のイメージ

- 1 計画の目的 (略)
- 2 計画の期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで
- 3 小学校区の概要 (略)
- 4 地域の組織・団体

団体名	活動内容
〇〇学区自治連合会	(略)
〇〇自治会	(略)
〇〇協議会	(略)
〇〇協会	(略)

- 5 地域の現状・課題 (略)

- 6 地域の将来像・基本方針

【地域の将来像】 「みんなで支え合い、みんなでつくる笑顔のあふれるまち」
【基本方針】 Ⅰ 安心安全なまちづくり Ⅱ 高齢者や子どもがいきいきとしたまちづくり Ⅲ 次世代につなぐ地域人材づくり

- 7 専門部会の構成

専門部会名	防犯・防災部会	健康・福祉部会	教育・子育て部会	地域振興部会	環境部会
参加団体等	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

8 分野（専門部会）別の目標と取組

基本方針	分野 (専門部会)	目標	取組
Ⅰ 安心安全な まちづくり	防犯・防災	住民の誰もが安心して 過ごせるまちにする。	①交通安全パトロールの実施
			②交通危険箇所マップの作成
			③防災訓練の実施
	地域振興	(略)	① (略)
			② (略)
			③ (略)
	教育・子育て	(略)	① (略)
			② (略)
			③ (略)

基本方針	分野 (専門部会)	目標	取組
Ⅱ 高齢者や子 どもがいきい きとしたまち づくり	健康・福祉	地域みんなが健康 で元気なまちにする。	① (略)
			② (略)
			③ (略)
	教育・子育て	(略)	① (略)
			② (略)
			③ (略)
	環境	(略)	① (略)
			② (略)
			③ (略)

(略)

9 実施事業計画

基本方針	I 安心安全なまちづくり														
分野 (専門部会)	防犯・防災					目標	住民の誰もが安心して過ごせるまちにする。								
取組	①交通安全パトロールの実施					②交通危険箇所マップの作成					③防災訓練の実施				
事業の内容	〇〇〇と連携し、自治会内のパトロール体制を強化する。 ■スケジュール 4月 〇〇〇へ連携依頼 6月 □□□と協議 7月 パトロール開始 ■収支 △△△1地区あたり1千円×5地区×2回					地域内の交通事故多発地点などのマップを作成する。 ■スケジュール 4月 □□□と協議 5月から7月 情報収集とマップ作成 8月 マップ完成と配布 ■収支 △△△1地区あたり1千円×10地区					各種団体や事業者、行政と連携した防災訓練を実施する。 ■スケジュール 4月から8月 関係者会議 9月 防災訓練の実施				
予算 (千円)	H30	H31	H32	H33	H34	H30	H31	H32	H33	H34	H30	H31	H32	H33	H34
	5	10	10	10	10	10	5	5	10	5	50	50	50	50	50
備考															

基本方針	I 安心安全なまちづくり														
分野 (専門部会)	地域振興					目標	(略)								
取組	① (略)					② (略)					③ (略)				
事業の内容	(略)					(略)					(略)				
予算 (千円)	H30	H31	H32	H33	H34	H30	H31	H32	H33	H34	H30	H31	H32	H33	H34
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
備考															

(略)

名簿**会員名簿**

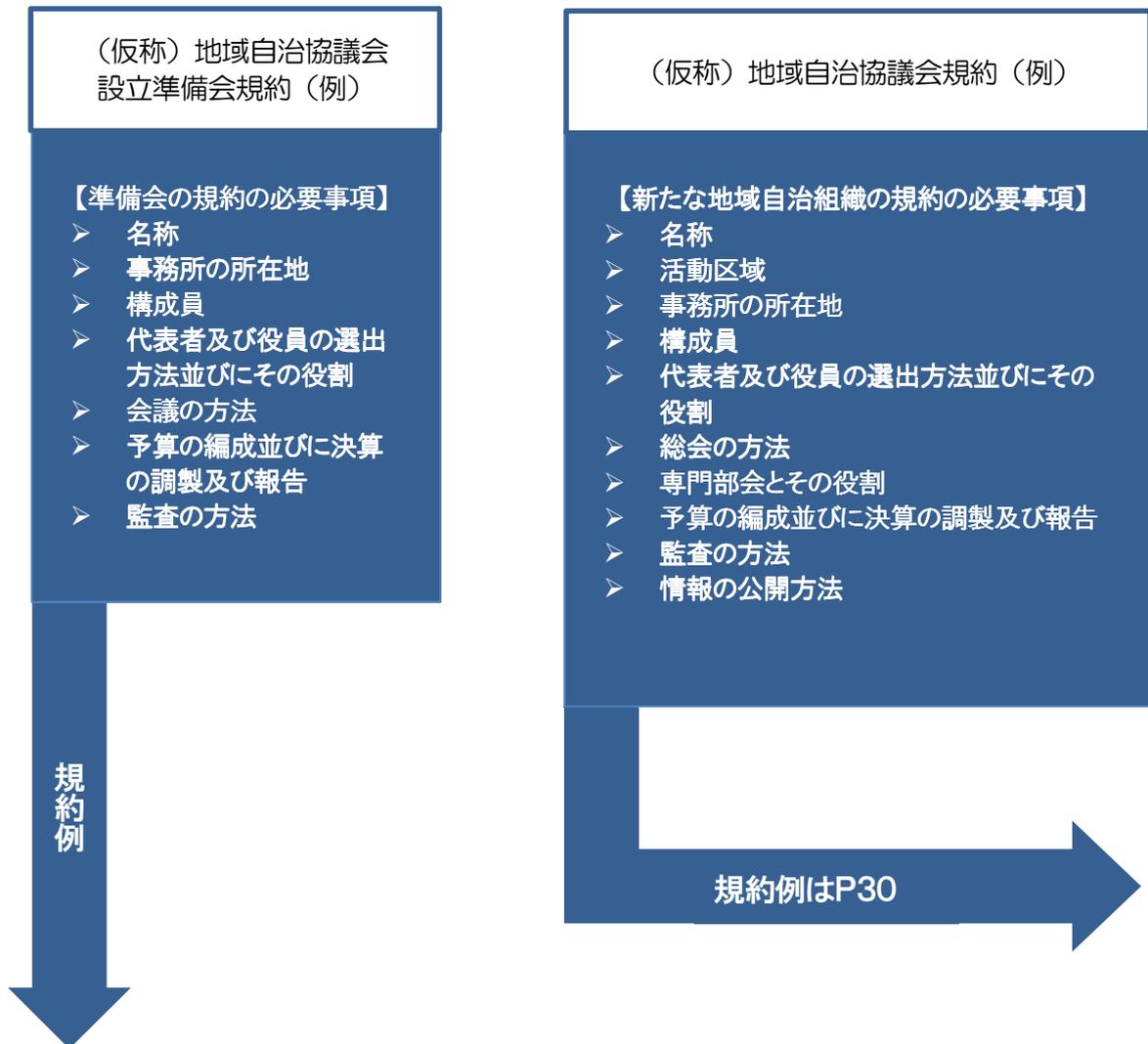
番号	名称	備考
1	〇〇学区自治連合会 代表者（ ）	
2	〇〇自治会 代表者（ ）	
3	〇〇自治会 代表者（ ）	
4	〇〇協議会 代表者（ ）	
5	〇〇会 代表者（ ）	
6	〇〇商工会 代表者（ ）	
7	〇〇株式会社 代表者（ ）	
8	NPO法人〇〇 代表者（ ）	
9	〇〇グループ 代表者（ ）	

運営委員会名簿

	役職	名前	住所 (連絡先)	備考
役員	会長		()	
	副会長		()	
			()	
	会計		()	
	事務局長		()	
	会計監査		()	
		()		
部会長	防犯・防災 部会		()	
	健康・福祉 部会		()	
	教育・子育て 部会		()	
	地域振興 部会		()	
	環境 部会		()	

規約

新たな地域自治組織を一から立ち上げる場合や、既存の組織を新たな地域自治組織とする場合など、設立方法は地域によって異なりますが、民主的で透明性の高い組織とするため、次の事項は規約として規定してください。



【新たな地域自治組織設立に向けた準備会の規約例】

<p>(仮称)地域自治協議会設立準備会規約(例)</p>
<p>(名称)</p> <p>第1条 本会は、「(仮称)地域自治協議会設立準備会」(以下「準備会」という。)と称する。</p>
<p>(目的)</p> <p>第2条 準備会は、地域の住民や団体が主体となって、相互の連携と協働により地域の課題を解決し、住み良い地域にするため、(仮称)地域自治協議会を設立することを目的とする。</p>
<p>(会員)</p> <p>第3条 準備会の会員は●●小学校区の区域の住民及び同区域内を活動拠点とする団体から推薦された者で構成する。</p>

- (4) 役員承認に関する事項
- (5) まちづくり計画の策定又は修正に関する事項
- (6) 専門部会の報告に関する事項
- (7) その他協議会の運営に関し必要と認められる事項

(運営委員会)

第12条 運営委員会は、会長が必要と認めるときに開催する。ただし、運営委員会構成員の過半数の請求があった場合は、会長が速やかに会議を開催しなければならない。

- 2 運営委員会は、第7条に定める役員と各部会長をもって構成する。
- 3 運営委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 事業計画・事業報告の作成に関する事項
- (2) 予算・決算の作成に関する事項
- (3) 規約の制定又は改廃等に関する事項
- (4) まちづくり計画の策定又は修正に関する事項
- (5) 専門部会の報告に関する事項
- (6) 行政等と協議すべき案件に関する事項
- (7) その他会長が必要と認める事項

(専門部会)

第13条 協議会の活動を促進するため専門部会を設置する。

- 2 専門部会は所管事項の企画及び執行にあたる。
- 3 専門部会は第4条の会員から選出し、構成する。
- 4 専門部会に部会長及び副部会長を置く。
- 5 専門部会は必要に応じて部会長が召集する。

(事務局)

第14条 協議会の円滑な運営を行うため事務局を設置する。

- 2 事務局員の選考は、運営委員会において行う。
- 3 事務局員は次の各号に掲げる職務を行う。
 - (1) 協議会の運営に関すること。
 - (2) 会員及び行政等との連絡調整に関すること。
 - (3) その他会長が必要と認めること。

(経費)

第15条 協議会の経費は、会費、補助金、交付金、寄附金その他の収入をもって充てる。

(会計年度)

第16条 協議会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(会計帳簿の整備)

第17条 協議会は収支に関する帳簿を整備する。

(監査と報告)

第18条 会計監査は、会計年度終了後に会計監査を行い、総会に報告する。

(情報の公開)

第19条 協議会の会議録及び会計帳簿については原則として公開する。

(個人情報の保護)

第20条 本会が活動を推進するため必要とする個人情報の取得、利用、提供、および管理については、別に「個人情報取扱規程」を定め、適正に運用するものとする。

(解散)

第21条 協議会の解散は会員の4分の3以上の議決を必要とする。

(雑則)

第22条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、運営委員会で協議のうえ別に定める。

附則

- 1 この規約は、平成●●年●月●日から施行する。
- 2 協議会の設立初年度の会計年度は、第16条の規定にかかわらず、設立した日から平成●●年3月31日までとする。

別記

個人情報取扱規程(例)

(目的)

第1条 この規程は、個人情報が慎重に取り扱われるべきものであることに基づき、本会が保有する個人情報の適正な取扱いに関する事項を定めることにより、事業の円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護することを目的とする。

(責務)

第2条 本会は、個人情報保護に関する法令等を遵守するとともに、各種活動において個人情報の保護に努めるものとする。

(周知)

第3条 本会は、この個人情報取扱規程を、総会資料又は回覧により、少なくとも毎年1回は会員に周知するものとする。

(個人情報の取得)

第4条 本会は、会員又は会員になろうとするものから届出により、個人情報を取得するものとする。

2 本会が会員から取得する個人情報は、会員名簿作成に必要な、氏名、住所、電話番号のほか、会の運営や活動に必要な項目で、会員が同意する事項とする。

(同意の取消し)

第5条 会員は、前条に基づき取得に同意した場合であっても、その後の事情により個別の項目又は全ての項目について同意を取消す事ができる。

2 前条の申し出があった場合、ただちに該当する個人情報を廃棄、又は削除しなければならない。ただし、会員名簿としてすでに会員に配布しているものに対しては削除の連絡をすることでこれに替えることができる。

(利用)

第6条 本会が保有する個人情報は、次の目的に沿った利用を行うものとする。

- (1) 会員名簿の作成
- (2) 会議等の開催、専門部会等の活動、会員管理、その他文書の送付など
- (3) その他、会の目的を達成するために必要な活動

(管理)

第7条 収集した個人情報は、会長又は会長が指定する役員が保管するものとし、適正に管理する。

- 2 会員名簿は、配布を受けた個々の会員が適正に管理する。
- 3 不要となった個人情報は、適正かつ速やかに廃棄するものとする。

(提供)

第8条 個人情報は、次に掲げる場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで第三者に提供しない。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要な場合
- (3) 国の機関若しくは県、市又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対し、協力する必要がある場合
- (4) その他、会長が必要と求める場合

附則

この規約は、平成●●年●月●日から施行する。